



公明党
堀 重雄

収納業務の一元化について

質問 大分県中津市では、病院を含む各部各課の滞納を不納欠損に結びつかせない対策として、回収に努める収納課を設置し、効果を上げている。本市もこのような課を設置し、一括で取り組むべきと思うが見解を伺う。

答弁 収納業務の一元化は、本市においても、過去には税務課に収納係を置き、一元的に対応していた時期もありました。租税優先の原則による他債権の収納率の低下や、賦課と徴収の所管課が異なるため責任の所在の曖昧さなどの課題もあり、現在に至っています。

組織の在り方は、人口減少や財政状況を踏まえ、①簡素で効率的な組織、②事務事業の見直しによる組織、③最適な職員配置の3つの視点から組織のスリム化に取り組んでいるところです。

収納業務について、3つの視点を踏まえ、収納状況や課題などを

把握しながら、総体的に検討していきたいと思います。

冬期間の通学路について

質問 平成25年の代表質問で通学路の安全対策を質問したが、今回は非常に危険性の高い滝川西高等学校の北側の通学路について、今シーズンの取り組みを伺う。

答弁 一部分、学校で通学路を確保していますが、道路幅が大変狭く、機械処理が難しい状況の中、土木課と相談しながら取り組んでいるところです。

質問 もし、事故が起きたときの責任はないのか。また、通学路を確保するための費用はいくらなのか伺う。

答弁 原則として、事故が発生した場合は、当事者間での対応となりますが、市として、道義的な責任はあろうかと思っています。

また、通学路確保の費用は100万円から150万円です。

質問 このような状況での対応について再度伺う。

答弁 他の学校の通学路にも危険なところもあることから、警察署とも協議して検討します。



新政会
本間 保昭

まち・ひと・しごと創生総合戦略の現状と見通しについて

質問 人口減少を克服することが総合戦略の目的だが、自然増減および社会増減の現状と総合戦略の最終年度の平成31年度までの見通しについて伺う。

答弁 出生者数と死亡者数の差による自然増減の現状は、毎年200人から300人程度死亡者数が上回る自然減の状況となっており、近年同様の傾向が続いています。転入者数と転出者数の差による社会増減の状況は、23年度には267人の減、24年度には381人の減となっていました。25年度には98人の減、26年度と27年度にはそれぞれ101人の減、28年度には3人の減となり、減少幅が縮まる傾向にあります。しかし、28年度の実績のみを取り上げて、社会減が止まったと解釈するのは早計と思われ、もう少し推移を見ながら分析する必要があると考えています。

31年度までの見通しは、27年度の国勢調査の結果では国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の数字を上回っており、人口ビジョンの数値に近づけることを目指しています。自然減の傾向を短期間で変えることは困難だと思いますが、総合戦略の取り組みを着実に進め、社会減に歯止めをかけることが成否の分かれ目だと考えています。

質問 PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルによる改訂の必要性と、その具体的内容および今後の取り組みについて伺う。

答弁 総合戦略は、毎年度達成状況の確認を行い、PDCAサイクルによって推進しています。具体的には、住宅に関する支援制度利用件数を5年間で100件という目標に対し98件という実績になり、29年度から新築住宅助成制度を開始したことに伴い、目標を160件に上方修正しました。今後の改訂については、実績を検証しながら判断していきたいと考えています。人口減少への対応は長期的なテーマであり、戦略性をもって取り組んでいきたいと思っています。